

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：33935

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K12319

研究課題名(和文)ゲル地区再開発における合意形成過程：居住地域への愛着機能の検討を中心として

研究課題名(英文)Consensus building process on Ger area redevelopment: Investigation of the function of attachment to housing

研究代表者

坂本 剛 (Sakamoto, Go)

名古屋産業大学・現代ビジネス学部・教授

研究者番号：30387906

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：現地調査をもとに、コミュニティを主体とする開発政策手法の効果と限界を明らかにし、投稿論文と著作、学会、シンポジウムで発表した。  
 具体的な知見として、民主的な手続きへの注目と私有財産への権利意識が住民の協力を促進する効果を有することが示された。さらにその効果は、計画がコミュニティ主体で行われることによりさらに促進されていた。開発セクターの描いたストーリーを住民側も共有していることが示された。しかしその一方で、開発計画の良し悪しの評価の大部分は行政への信頼と法的裏付けに基づくという、「行政主導による開発」イメージを住民が強く抱いていることには今後も注意が必要である。

研究成果の概要(英文)：Based on the field survey, we clarified the effectiveness and limitations of the community-based development policy method and presented it in the published manuscripts, the book, presentations at the academic conferences, and the symposium.  
 As a specific finding, it was shown that attention to democratic procedures and awareness of rights to private property have the effect of promoting cooperation of residents to development. In addition, the community-based plan further promoted its effect. The story drawn by the development sector was shown to be shared also by residents.  
 On the other hand, however, it is still necessary to be careful that residents have strong image of "development under the initiative of the administration."

研究分野：環境心理学、社会心理学、環境政策・環境社会システム

キーワード：地域居住・まちづくり 合意形成 地域への愛着 公共政策 ゲル地区 ウランバートル

## 1. 研究開始当初の背景

ウランバートル市の周縁的居住区と目されるゲル地区の再開発における住民間の合意形成過程を検討することは、多様な領域にわたる学際的命題であると同時に、大気汚染やインフラの未整備などの都市問題を抱えるウランバートル市にとっては喫緊の実践的課題でもある。

地域の再開発など公共計画策定に対する合意形成過程には、開発による直接の利害の他、地域の歴史・社会的な背景と居住地域への愛着や行政への信頼性評価などの心理的背景が存在し、その過程はこれらによる重層的構造となっている。

これまで申請者らは、モンゴル国で展開する国際機関による開発計画とゲル地区の市民参加プロジェクト政策を取り上げ、地域の合意形成に基づく資源管理のモンゴル国への導入と課題を明らかにし、さらに市民社会への移行期における市民参加の特徴について調査を進めてきた。そして、地域の開発計画をめぐる合意形成には、コミュニティ意識よりもむしろ社会的ネットワークが影響を与えていることや、市民参加の意味づけがエンパワーメントとは異なるかたちで、住民が再構築していく過程が存在することなどの知見を得てきた。

本研究はここまでの知見をもとに、ゲル地区の再開発をめぐる定量的な調査研究を行うことによって、合意形成過程の検討を行うものである。

## 2. 研究の目的

ウランバートル市の環境問題解決とゲル地区自体の環境改善を目指して実行される現在の都市開発計画は、基本的に住民参加型のボトムアップ型が既定路線となっている。そのため開発計画に地域の住民たちの合意形成を反映させることは重要な課題となるが、モンゴルに限らず、住民参加の開発計画が肝心の当事者たちの意見や社会的な背景に十分に配慮できなかつた事例が頻発している (Chambers, 1997 野田・白鳥監訳 2000)。本研究はこうした背景のもと、住民による開発計画の受容や評価に至る心理プロセスを検討することを目的とした。

さらに近年の開発計画には、行政と地域の社会関係資本の相乗効果が機能することが暗黙の前提として織り込まれているが、開発計画の策定において地域の社会的歴史的背景が十分に考慮されることは少ない。ゲル地区では、移動やセルフビルド、割り込みハシャー内での複数世帯の居住といった住民による住まい方の実践が積み上げてきた、いわばゲル地区固有の文化が存在する。本研究は、ゲル地区の開発計画において、政策の前提として暗黙裡に期待される行政に対する住民の態度と地域の社会関係資本が、住まい方に関する固有の文化とどのように関わるのか、探索的な検討を行う。すなわち開発セクター

が期待するような相乗効果が調査の結果から見出されるのか、もしも見出されないとしたらそれはなぜか。これらの問いについて、主に移動を中心としたゲル地区の住まい方との関連性を絡めて考察した。

## 3. 研究の方法

平成 27 年度は、平成 28 年度に予定していた質問紙調査の実施に向け、再開発計画をめぐる事例収集と関係者へのインタビューを計画していた。再開発をめぐる事例収集を行う中でガンダン寺周辺エリアの再開発担当者及び住民組織との関係構築が円滑に進んだことから、連携研究者と現地協力者との協議の結果、平成 27 年度夏期に当該エリアでの質問紙調査を実施した。調査の実施は現地の調査会社に依頼し、ガンダン地区で行われ、土地に対し保有権ないし所有権を有し、なおかつその土地に実際に居住している 350 戸を対象とした。

平成 28 年秋に市内の地域行政の担当官が交替をしたため、行政との関係再構築の期間をはさみ、平成 29 年夏期にバヤンホショー地区とセルベ地区の 2 エリアで質問紙調査を実施し、さらに 11 世帯でのヒアリング調査を行った。質問紙調査は両区の再開発対象地域から 720 戸を抽出し、現地の調査会社による訪問面接調査を行った。

## 4. 研究成果

平成 27 年のガンダン地区での調査をもとに、住民による計画受容のプロセスを明らかにするとともに、行政と地域の相乗効果、及び固有の住まい方である移動性による影響の検討を行った。

地域住民による開発計画への評価は低い (5 段階中 2.50 (SD=0.93) 点; 以降の項目も基本的に同様の 5 段階による回答を求めている) 参加意図は高いことが明らかとなった (4.38 (0.69))。両者の間に有意な相関関係は見出されなかった ( $r=-.06, p=.29$ )。すなわち、住民の意識として、計画が全体としてうまくいっているかどうかと協力しようと思うことの間には直接の関連は見られず、両者の一致不一致に一貫性のあるパターンは見られない。

計画への参加を基準変数とする重回帰分析の結果から、改善意識、他者行動の予測、手続きの公正、私益効果性が影響を与えていることが示され、ハシャーの改善など私益の面での評価の高い住民が協力的な意図を持っていることが示唆された。しかも、手続きの公正の効果からは、民主的な手続きや参加の重要性を意識している住民ほど協力的であることが明らかになっている。さらに他の住民も協力的だろうと期待できる (他者行動の予測) ことも協力の重要な規程因であった。

以上の結果から、ゲル地区の開発計画が内包する価値については、開発セクターと住民の間で共有できている部分があることが考

えられる。とくに、私有化と権利意識が協力を醸成するという想定は基本的には的を射ていたと見受けられる。また他者行動予測の効果からは、コミュニティに注目する政策手法の方向性は効果的と思われる。

一方、計画への評価は行政への信頼と法規性評価に基づいており、行政への不信感が計画への評価の低さに影響していることが重回帰分析より明らかとなった。このことは、そもそも「改善計画が全体としてうまくいっているかどうか」という評価が、行政に対して抱いている不信感に大きく左右されていることを示すものである。そのため「開発計画は行政主導で行うものだ」という建設モデルの発想が実は根強く残っていることが考えられる。

以上のように、計画への参加意図の分析からは、コミュニティを主体とする開発政策手法の効果と限界が示唆された。一方では、民主的な手続きへの注目と私有財産への権利意識が住民の協力を促進する効果を有し、さらにその効果は、計画がコミュニティ主体で行われることによりさらに促進されるという、開発セクターの描いたストーリーを、住民側も共有していることが示された。しかしその一方で、開発計画の良し悪しの評価の大部分は行政への信頼と法的裏付けに基づくという、「行政主導による開発」イメージを住民が強く抱いていることが示唆された。

また開発計画が行政介入と社会関係資本のポジティブサムを前提としていることに注目し、行政信頼と社会関係資本による計画の効果性評価の相違を検討した結果、開発の論理に見られるような行政信頼と協力行動のシナジーではなく、むしろトレードオフの関係になっている可能性が示唆された。このことからゲル地区の開発において安易な相乗効果を前提に計画を積み上げていくことは現実的ではないように考えられる。ただし、社会関係資本が開発計画にポジティブな期待を抱かせる可能性も確認され、コミュニティに注目するという計画の方向的確性がうかがえる。

さらにガンダン地区での住まい方として所有権などを持ちつつもなお機会主義的な移動を志向する層が存在する可能性があること、さらに行政信頼が高い群で地域における社会関係性が低い場合はとくに機会主義的な移動傾向が高いことが示された。この結果から、移動と、地域の課題解決などの問題を行政任せにする傾向が結びつきやすい可能性が議論された。

以上、本研究の知見からまず言えることは、地域の住民をひとまとめにして過度に一般化された架空のカテゴリー化を行い、そうした架空の「地域住民」に向けた一律の政策を適用しようとするのは現実的ではないだろうということである。地域のネットワークの中で自助自立を志向する住民やあるいは根強い行政依存の志向を持つ住民も存在する

ことを踏まえたうえで、地域内で密な社会関係を形成しているエリアには地域の改善計画や将来の展望計画策定を住民に主体的に担わせるような、住民参加をより促進しうる意思決定のオプションを用いるなど、エリアの特徴に応じた柔軟な政策が効果的ではないだろうか。

また、行政依存と結びつく可能性が指摘された機会主義的な移動だが、そもそも牧畜生活における自律的なリスクマネジメントのための実践をルーツとする住まい方の特徴のひとつであり（Kamimura, 2013; Fernandez-Gimenez, 2002）、一律に行政依存と親和してしまうわけではなく、もちろん社会制度の効果的な機能を妨げる要素でもない。住民が自ら置かれた状況の中で自律的に生きるため、時には行政依存的な判断も含めた様々な意思決定や実践を行っていることの表れだと解釈ができる。自分と家族が生活上の様々な危機を乗り越えてよりよく生きていくためには、例えば政策に対して肯定的な態度を形成し、ときには地域へのコミットメントは少な目に抑え、なおかつ自分たちに必要であれば自由に移動ができる可能性を維持しておくという選択が有効に機能するような環境が当該の住民を取り巻く周囲にあるということこそが、浮き彫りとなっていると言えるのではないだろうか。つまり、今ここでの生活を営みつつ、移動の可能性に目配せをしながら、その可能性と現在の生活における資源投入と期待される結果の便益費用効果を吟味しているのである。

移動性が単なる移動への志向性ではなく、住まい方における高い自律性の実践である可能性を踏まえると、そのように基本的に自律的な住民が、ゲル地区地域の改善や望ましいインフラ整備の在り方に関わる開発の議論へ参加をするように促す方策を考える際には、本章の分析からは、コミュニティ全体への働きかけと具体的な望ましい結果の明示という二つの点に注意をすることが効果的であると考えられる。

本研究は行政や外部の開発ドナーによる開発改善計画に焦点を当ててきた。しかしゲル地区の内部にはそのような開発計画の一環としてではない、いわば地元発祥のNPO等の活動を核とした住民自身による自律的な地域改善の取り組みも行われている。本研究から示唆される、地域への注目と結果の望ましさの明示が効果的であるという点からも、そうした住民自身による自律的な活動の効果に注目していくことはますます重要な課題になるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

滝口 良・坂本 剛・井濶 裕 2017年  
モンゴル・ウランバートルのゲル地区における住まいの変容と継承:都市定住に適応

する遊牧の住文化に着目して  
査読有 一般財団法人住総研研究論文集  
43 173-184.  
[https://doi.org/10.20803/jusokenronbun.43.0\\_173](https://doi.org/10.20803/jusokenronbun.43.0_173)  
坂本 剛・野波 寛・蘇米雅・ハス額尔敦・大友章司・田代 豊 2017 年  
資源管理における行政への協力意図に関する地域と都市の住民比較:内モンゴルの草原管理を事例として  
査読有 実験社会心理学研究 57(1) 51-62.  
<https://doi.org/10.2130/jjesp.1606>  
坂本 剛・野波 寛・アラムス・大友章司・田代 豊 2016 年  
草原管理における管理権の正当性と手続き的公正の効果:内モンゴル・バガエレン・ガチャの共有地管理を事例として  
査読有 人間環境学研究 14(1) 55-64.  
<https://doi.org/10.4189/shes.14.55>  
坂本 剛 2016 年  
環境問題の心理学:環境配慮行動への社会心理学的アプローチと資源管理のフィールド調査から  
査読無 コミュニケーションと人間(愛知淑徳大学心理学会) 25 61-71.  
坂本 剛・滝口 良・大沼 進 2015 年  
モンゴル牧畜社会の資源管理に関する環境心理学的考察: コモンズをめぐる境界と社会的アイデンティティ  
査読有 環境心理学研究 3(1) 1-10.  
[https://doi.org/10.20703/jenvpsy.3.1\\_1](https://doi.org/10.20703/jenvpsy.3.1_1)

[学会発表](計 12 件)

坂本 剛・滝口 良・Zorig Tuya 2018 年  
ウランバートルの周辺居住区再開発計画の受容における住民の複層性:ゲル地区独自の住まい方による影響に注目して  
日本環境心理学会第 11 回大会  
坂本 剛 2018 年  
ゲル地区再開発への住民協力における複層性  
東北アジア研究センター共同研究公開シンポジウム  
滝口 良 2018 年  
分断する都市:ゲル地区管理の歴史比較から  
東北アジア研究センター共同研究公開シンポジウム  
坂本 剛 2017 年  
木に対する心的機能の帰属が環境配慮に及ぼす影響  
日本社会心理学会第 58 回大会  
坂本 剛・野波 寛・大友章司・田代 豊 2017 年  
地域資源管理におけるフリーライダーへのサンクションはなぜ抑制されるのか:密漁をめぐるシナリオ実験を用いた検討から  
日本グループ・ダイナミックス学会第 64

回大会  
坂本 剛 2017 年  
正当性とその認知基盤:制度と認知、そして道徳  
名桜大学特別公開講座  
坂本 剛・野波 寛・アラムス・大友章司・田代 豊 2017 年  
地域の人々を中心とした資源管理(CBNRM)における行政との連携と手続的公正の効果に関する考察:内モンゴル・シリングル盟の事例検討から  
日本環境心理学会第 10 回大会  
坂本 剛 2017 年  
ゲル地区再開発計画への評価と参加における社会関係資本と行政信頼の機能  
東北アジア研究センター共同研究公開シンポジウム  
滝口 良 2017 年  
ウランバートルにおける都市居住管理の変遷  
東北アジア研究センター共同研究公開シンポジウム  
坂本 剛・滝口 良・井潤 裕 2016 年  
地域への愛着と社会関係資本が地域改善への意識に及ぼす影響:ウランバートル市ゲル地区再開発における行政の介入機能に注目して  
日本社会心理学会第 57 回大会  
坂本 剛 2015 年  
環境問題の心理学:環境配慮行動への社会心理学的アプローチと資源管理のフィールド調査から  
愛知淑徳大学心理学会講演会  
坂本 剛・滝口 良・Zorig Tuya・井潤 裕 2015 年  
ゲル地区再開発計画における社会関係資本の機能と形成:行政の介入による社会関係資本の形成に注目して  
日本社会心理学会第 56 回大会

[図書](計 1 件)

滝口 良(編著) 2018 年(印刷中)  
八尾 廣、坂本 剛、佐藤憲行、松宮邑子、G・ロブサンジャムツ(著)  
近現代モンゴルにおける都市化と伝統的居住の諸相:ウランバートル・ゲル地区にみる住まいの管理と実践  
東北大学東北アジア研究センター叢書

6. 研究組織

(1)研究代表者

坂本 剛 (Go, SAKAMOTO) 名古屋産業大学・現代ビジネス学部・教授  
研究者番号: 30387906

(3)連携研究者

滝口 良 (Ryo, TAKIGUCHI) 北海道大学・文学研究科・共同研究員  
研究者番号: 50706760